

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市雲出鋼管町1番地		
HPアドレス	http://www.mdc-web.com/		
電話番号	059-246-3700	FAX番号	059-246-3701
設立年月日	平成6年6月9日設立		
代表者	代表取締役社長 眞鍋 光宏	県所管部等	雇用経済部
県出資額	19,500,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	障がい者が社会的経済的に自立出来るよう、雇用の機会を提供し地域の発展に寄与すること		

○主な事業内容

【事業規模】

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
(1) 生産情報の加工	152,571	155,760	171,763	
全事業合計に占める割合	65.1%	66.1%	67.4%	
(2) 構内保安業務	68,584	71,138	73,222	
全事業合計に占める割合	29.3%	30.2%	28.7%	
(3) 官庁・民間向けのサービス業務	13,160	8,613	9,884	
全事業合計に占める割合	5.6%	3.7%	3.9%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	234,315	235,511	254,869	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

【事業の概要】

- (1) 鋼構造物製作/造船建造に関わる設計CAD業務、データ入力処理、人材派遣等
- (2) 製作製造を行っている構内の保安警備業務
- (3) 諸官庁、民間向けの議事録作成、HP作成、OAサポート等サービス業務

○財務概況

		(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
損益計算書	売上高	(a)	234,315	235,511	254,869
	売上原価	(b)	178,199	175,500	183,637
	販売費・一般管理費	(c)	57,785	57,763	63,347
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 1,669	2,248	7,885
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		2,670	7,435	13,507
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		2,149	4,980	10,288
貸借対照表	資産		197,671	207,486	227,120
	負債	(e)	85,922	90,757	100,103
	資本金(基本金)	(f)	50,000	50,000	50,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	61,749	66,729	77,017
	純資産	(h) = (f) + (g)	111,749	116,729	127,017
負債・純資産合計		(i) = (e) + (h)	197,671	207,486	227,120

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	56.5%	56.3%	55.9%
	流動比率	流動資産／流動負債	334.9%	339.8%	322.4%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	△ 0.7%	1.0%	3.1%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	1.4%	3.6%	5.9%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	83.8%	82.6%	79.8%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	24.7%	24.5%	24.9%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H29平均年齢※: - 歳 H29平均年収※: 社内規程に従い支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	35人	35人	35人	H29平均年齢※: 41.3 歳 H29平均年収※: 3,230 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	22人	26人	26人	嘱託・契約社員23人、出向受入3人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
委託料		3,089	3,276	2,763
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		3,089	3,276	2,763
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成27年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

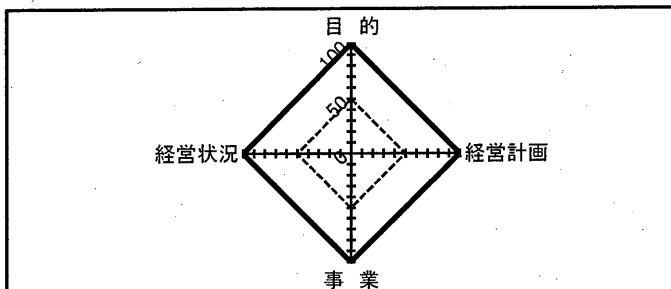
目標	障がい者雇用の推進、就業定着と単年度経常利益の確保による事業継続維持
実績	単年度毎に経常利益を確保し、障がい者雇用の推進と事業継続維持が図られている

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成29年度目標	障がい者雇用の推進と経常利益の確保
	平成29年度実績	津地区での事業環境が厳しい中、障がい者雇用80.73%を確保し、かつ横浜地区での受注増取組を図り経常利益を確保した。
	平成30年度目標	障がい者雇用の推進と経常利益の確保

定量目標	指標	数値目標	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	経常利益		4	百万円	目標	1	1
				実績	7	14	
売上高		249	百万円	目標	225	226	249
				実績	236	255	

【団体自己評価結果】



	27年度		28年度		29年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	96	A	100	A	100	A
経営状況	100	A	100	A	100	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

平成29年度コメント	
目的	障がい者雇用において、若干名の退職もあるが新規雇用と定着促進に努め、今期末障がい者雇用率80.73%を確保し、障がい者の経済的自立や地域貢献に寄与している。
経営計画	月次毎に変動する受注事業のため、受注計画の精緻化と予実管理の徹底を行い事業運営の安定化を図っている。また社内諸会議、部署毎の朝会等を通じて事業環境、経営状況、法令遵守を全社員へ周知徹底し、収益向上に努めている。
事業	当社の主要顧客である2大事業(鋼構造物製造/新造船建造)の発注環境が未だ好転せず、その2分野での受注量は減少傾向にあるため、横浜地区での案件を継続的に取り込むことにより、事業基盤の確保に努めている。
経営状況	厳しい事業環境の中で、組織の効率的運営により、単年度経常利益を確保している。また累積欠損金、借入金も無く、財務面でも問題はないと判断している。
総括コメント	いかなる事業環境の変化にも対応するため、障がい者自らの職務への習熟度アップや新スキル習得の向上を目指した。同時に津地区からの受注環境が好転せず、横浜地区での受注量増を取り込む営業活動を実施した。今後も厳しい事業環境が続くものと捉えているが、JFE本社各部門・支店からの業務改革推進活動に伴う支援業務の受注を核とし、研修やOJTを通じて障がい者自らがPC利用に関するスキルをより一層強化し売上増収を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		27年度	28年度	29年度	平成29年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	今期は、新規雇用により障がい者雇用の充実に努め、今期末現在雇用障がい者数27人(内重度障がい者数17人)と前期末より4人増員により、実雇用率80.73%を確保し、地域の障がい者の就労に貢献している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	厳しい事業環境のなか、受注計画の精緻化と予実管理を徹底し、事業運営の安定化に努めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	主要な2分野(鋼構造物製造/新造船建造)の発注環境は依然好転せず、受注量は減少傾向にある。このため、横浜地区での業務を取り込み、事業基盤の強化に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	受注計画の精緻化、経費執行の徹底管理による収益構造の見直しと、事業基盤の確保など継続した取組により、経常利益を確保している。また、累積欠損金、借入金もなく、厳しい事業環境と推測されるなか経営状況は健全である。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

重度の障がい者を多数雇用する事業所として、20年を超える長きにわたり障がい者の雇用と事業運営を両立できている。造船関連業の厳しい事業環境のなか、受注計画の精緻化や予実管理の徹底による事業運営の安定化と事業基盤の確保による経営の安定化に取り組み、6期連続して経常利益を確保できている。
 また、今期も障がい者の新規雇用に努め、前期末より4人雇用を増員することで、実雇用率80.73%を確保し、本県における障がい者の就労に貢献している。
 引き続き、障がい者の雇用と事業運営との両立を図られたい。

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.miesc.or.jp/		
電話番号	059-228-3321	FAX番号	059-226-4957
設立年月日	昭和42年8月31日(財)三重県中小企業設備貸与公社として設立 平成12年4月(財)三重県企業振興公社と(財)三重県工業技術振興機構が統合し、発足 平成15年4月(財)三重県産業振興センターを統合 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 山川 進	県所管部等	雇用経済部
県出資額	647,408,224 円	県出資割合	49.1%
団体の目的	新産業の創出及び地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
(1) 戦略産業雇用創造プロジェクト事業	412,526	256,993	430,866	
全事業合計に占める割合	34.0%	24.4%	27.7%	
(2) 地域活性化雇用創造プロジェクト事業	0	2,186	242,878	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.2%	15.6%	
(3) 中小企業支援センター事業	83,423	122,629	102,886	
全事業合計に占める割合	6.9%	11.6%	6.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	717,229	671,518	780,136	
全事業合計に占める割合	59.1%	63.8%	50.1%	
全事業合計	1,213,178	1,053,326	1,556,766	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 県内自動車関連産業において、技術の高度化と雇用の創出を一体的に支援
- (2) 観光、食関連産業の活性化・生産性向上と雇用創出、地域の総合力の向上
- (3) 企業が持つ様々なニーズや課題等に対して、ワンストップ支援
- (4) よろず支援拠点、特許等取得活用支援等

○財務概況

		(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	1,215,240	1,076,384	1,587,845
	経常費用	(b)	1,213,178	1,053,326	1,556,766
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	2,062	23,058	31,079
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	1,233	△ 1,284	△ 30,862
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	3,295	21,774	217
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 357,409	△ 13,572	△ 198,355
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 354,114	8,202	△ 198,138
貸借対照表	資産		10,710,511	10,486,026	9,212,770
	負債	(h)	9,022,342	8,789,655	7,714,538
	指定正味財産	(i)	1,664,929	1,651,357	1,453,001
	一般正味財産	(j)	23,240	45,014	45,231
	正味財産	(k) = (i) + (j)	1,688,169	1,696,371	1,498,232
負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	10,710,511	10,486,026	9,212,770	

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	15.8%	16.2%	16.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	73.4%	73.4%	72.3%
	経常比率	経常収益／経常費用	100.2%	102.2%	102.0%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	13.8%	18.7%	12.5%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	0.2%	2.1%	2.0%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	0.0%	0.2%	0.3%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	20.1%	24.0%	12.0%
	管理費比率	管理費／経常費用	1.4%	1.6%	1.2%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
常勤役員	3人	3人	3人	
うち、県退職者	2人	2人	2人	H29平均年齢※: 64.0歳
うち、県派遣	1人	1人	1人	H29平均年収※: 8,042千円
常勤正規職員	25人	20人	18人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H29平均年齢※: 45.7歳
うち、県派遣	10人	9人	8人	H29平均年収※: 6,447千円
その他職員	84人	95人	111人	派遣3人、専門職90人、一般職17人、市派遣1人
うち、県退職者	0人	6人	7人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
委託料		530,762	410,736	832,710
補助金・助成金		182,455	182,246	165,726
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		48,959	11,370	57,770
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		762,176	604,352	1,056,206
借入金残高(期末残高)		7,549,597	7,428,656	6,474,957
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		298,697	130,955	61,163
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		500,638	428,656	374,957

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成28年4月～平成32年3月	無	策定予定時期
---	------	-----------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

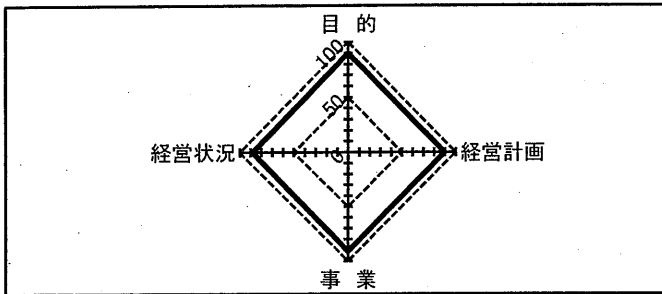
目標	実績
①主な目標:三重県版経営向上計画認定件数(年間200件) ②事業目標:(ア)よろず支援拠点相談件数(年間2,850件)、(イ)取引あっせん件数(年間400件)、(ウ)新事業、新技術開発支援件数(年間750件)、(エ)人材確保・育成セミナー等参加人数(年間1,260人)	平成29年度実績①主な目標:年間378件 ②事業目標:(ア)年間4,343件、(イ)年間689件、(ウ)年間1,354件、(エ)年間1,380人

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成29年度目標	平成29年度実績	平成30年度目標
	国・県の動きに合わせた事業目標を中期経営計画等に合わせて設定し、それに連動して支援センターの機能を発揮するため組織を整理し、同時に各事業を1.経営基盤の強化、2.販路開拓、3.新事業・新技術の創出、4.人材確保・育成、5.情報提供の5本柱に整理のうえ、設定できる事業については数値目標を設定し、施策の実行組織として能力を発揮する。	それぞれの取組において、数値目標も含めて一定の成果を残し、組織としての役割を果たすことができた。	国・県の動きや中期経営計画等にに合わせて、各事業を1.経営基盤の強化、2.販路開拓、3.新事業・新技術の創出、4.人材確保・育成、5.情報提供の5本柱に整理のうえ、数値目標を設定できる事業については設定し、関連機関との連携も強化しつつ、施策の実行組織として能力を発揮する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	三重県版経営向上計画認定件数(年間)	300	件	目標	200	200	300
よろず支援拠点相談件数	4,500	件	実績	392	378		
			目標	1,700	2,850	4,500	
			実績	2,595	4,343		

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

	27年度		28年度		29年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	85	B	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	84	B	88	B	88	B

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		

2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		

3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		

4. 経営状況に対する評価				比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

		平成29年度コメント
目的		中小企業や小規模事業者を取り巻く環境は依然として厳しく、新産業の創出・地域産業の経営革新を支援し、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与することを目的とした当センターの役割は大きく、引き続き社会的要請に応えていく必要がある。
経営計画		第3期中期経営計画(平成28年度～平成31年度)の2期目として経営向上計画認定件数を主な目標とし、よろず支援拠点相談件数や取引あっせん件数などを事業目標とする取組を展開した。5項目のうちすべての目標を達成することができた。
事業		事業の推進にあたっては、成果目標を設定し、達成目標を注視しながら実施してきた。取引あっせん件数については、商談会の増加・規模拡大に努めた結果、目標が400件のところ、689件という結果となった。新事業、新技術開発支援件数については、相談企業へのフォローを重点的に行った結果、目標件数750件のところ、1,354件の結果となった。この他、目標値に達した事業は42件中、32件で目標達成率76.2%であった。
経営状況		平成29年度は、業務の効率化や関係機関との連携等による経費削減や国・県・市等からの受託事業の増加・拡大に取り組んだ。結果として、当期経常増減額が31,079千円となった。
総括コメント		平成29年度は、「戦略産業雇用創造プロジェクト」や「地域活性化雇用創造プロジェクト」等を活用し、中小企業支援機関等相互の連携の核となり中小企業者の業績向上に直結する支援を行った。中期経営計画及び年次計画に対する目標達成率についても概ね良好に推移した。 また、地域商工会議所・金融機関・自治体との連携により、あらゆる経営課題の相談窓口である「よろず支援拠点」のサテライト拠点(桑名・松阪)を開設した。国による総合満足度調査によれば、94.4%(全国9位)と高い評価を受けている。相談窓口体制の充実や経営課題の解決に役立つようなテーマのセミナー開催など、経営支援の質の向上に引き続き取り組む。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		27年度	28年度	29年度	平成29年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続く中、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っている。また、平成26年4月に施行された「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の政策・施策の実現に向けて県と連携・協力し、事業を実施するなど、その役割は重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	A	A	平成29年度は、第3期中期経営計画(平成28年度～平成31年度)の2期目として、国施策、県条例に基づく政策の実現に向けて取組を実施しており、成果指標5項目を全て達成している。安定的な法人運営のため、事業規模にあった経営の体制が必要とされており、さらに効率的な事業展開と健全な財政運営を図られたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	県内中小企業の販路拡大、新事業・新技術の創出などの事業に積極的に取り組んでいる。また、目標達成率は前年度(平成28年度)よりやや改善している。今後も、社会情勢や企業ニーズを踏まえた事業を効果的・効率的に実施されたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	平成29年度は、前年度(平成28年度)に引き続き、経常増減額が黒字化するなど、経営状況は改善されている。今後も、公益財団法人として健全な財務運営を図られたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

第3期中期経営計画(平成28年度～平成31年度)に従い、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っている。平成29年度は「よろず支援拠点」のサテライト拠点(桑名・松阪)を開設するなど、相談機能の強化を図り、県内中小企業の利便性が向上した。
 今後も、社会情勢や企業ニーズを踏まえた事業を効果的・効率的に実施されるとともに、とりわけ小規模企業の経営向上に資する取組の充実を図られたい。

団体名	公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市安島一丁目3番18号		
HPアドレス	http://www.jibasanmie.or.jp/		
電話番号	059-353-8100	FAX番号	059-353-8104
設立年月日	昭和60年10月28日設立 平成25年4月1日に公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 藤井 信雄	県所管部等	雇用経済部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	31.8%
団体の目的	地場産業の健全な育成及び発展を図ることによって、地域経済の活性化に貢献し、もって、地域住民の生活向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
(1) 施設提供事業	76,615	98,128	97,549	
全事業合計に占める割合	52.9%	55.3%	55.2%	
(2) 地場産品PR事業	46,885	53,503	52,766	
全事業合計に占める割合	32.3%	30.2%	29.8%	
(3) ビジネスインキュベーター事業	8,473	11,898	11,964	
全事業合計に占める割合	5.8%	6.7%	6.8%	
(4) (1)~(3)以外の事業	12,959	13,909	14,577	
全事業合計に占める割合	9.0%	7.8%	8.2%	
全事業合計	144,932	177,438	176,856	事業費
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 地場産業団体及び地域住民への施設提供
- (2) 展示会の開催及び出展、名品館の運営による地場産品のPR・販路拡大、地場産品めぐりの実施
- (3) 新たな事業の創出や新技術・新商品の開発により新事業へ挑戦しようとする企業の支援
- (4) 人材養成事業(小学生対象のじばさん講座の開催、セミナーの実施)、情報提供事業

○財務概況

		(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	150,847	181,633	179,348	
	経常費用	(b)	148,817	181,473	180,790	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	2,030	160	△ 1,442	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	△ 72	△ 72	△ 72	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	1,958	88	△ 1,514	
	当期指定正味財産増減額	(f)	△ 26,711	△ 26,420	△ 26,078	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	△ 24,753	△ 26,332	△ 27,592	
貸借対照表	資産		1,245,372	1,229,287	1,180,138	
		負債	(h)	58,152	68,399	46,842
		指定正味財産	(i)	1,179,553	1,153,133	1,127,055
		一般正味財産	(j)	7,667	7,755	6,241
		正味財産	(k) = (i) + (j)	1,187,220	1,160,888	1,133,296
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	1,245,372	1,229,287	1,180,138	

団体名	公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	95.3%	94.4%	96.0%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	101.4%	100.1%	99.2%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	72.8%	61.1%	60.9%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	1.3%	0.1%	△ 0.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.2%	0.0%	△ 0.1%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	28.6%	25.5%	25.8%
	管理費比率	管理費/経常費用	2.6%	2.2%	2.2%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H29平均年齢※: - 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H29平均年収※: 法人の給与規定により支給
常勤正規職員	4人	4人	4人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H29平均年齢※: 55.8 歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H29平均年収※: 5,584 千円
その他職員	7人	7人	7人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	臨時職員2人、パート(名品館職員)5人

○県からの財政的支援など

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
委託料	0	0	0
補助金・助成金	0	0	0
負担金	0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	0	0	0
借入金残高(期末残高)	0	0	0
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成28年度～平成30年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

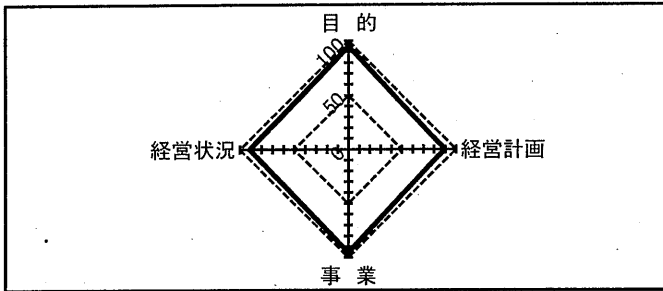
目標	内容
目標	地場産品PR事業など地場産業振興を図るための事業を推進するとともに、公益財団法人が遵守すべき公益認定基準を達成しつつ財団の健全な運営を継続していく。また、施設の老朽化を踏まえ、中・長期的な修繕計画のもと、四日市市からの支援を受けて修繕を進めていく。
実績	地場産品PR事業として、名品館において季節に応じたイベント実施をはじめ、開館30周年記念感謝セールを実施した。名品館の売上は、前年度を若干下回り75,068千円となったが、過去からの傾向として増収傾向にある。また、施設提供事業による施設使用料収入は前年度を上回り58,102千円となった。公益認定基準を達成し、経常増減額は△1,442千円となった。そのほか、四日市市からの支援を受け、老朽化した施設の修繕を進めた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	内容
平成29年度目標	開館30周年記念感謝セールのイベントを実施するとともに、これまでに実績を残してきた地場産品PR事業や施設提供事業をしっかりと実施し、公益財団法人が遵守すべき公益認定基準を達成しつつ財団の健全な運営を継続していく。施設の老朽化を踏まえ、中・長期的な修繕計画のもと、四日市市からの支援を受けて修繕を進めていく。
平成29年度実績	地場産品PR事業として、名品館において季節に応じたイベント実施をはじめ、開館30周年記念感謝セールを実施した。名品館の売上は、前年度を若干下回り75,068千円となったが、過去からの傾向として増収傾向にある。また、施設提供事業による施設使用料収入は前年度を上回り58,102千円となった。公益認定基準を達成し、経常増減額は△1,442千円となった。そのほか、四日市市からの支援を受け、老朽化した施設の修繕を進めた。
平成30年度目標	実績を残してきた地場産品PR事業や施設提供事業をしっかりと実施するとともに、公益認定基準を達成しつつ財団の健全な運営を継続していく。また、平成30年度は第四次中期経営計画の最終年度となるため、実績を評価し、財団の今後のあり方について、構成団体等と協議しながら第五次中期経営計画の策定を進めていく。その他、施設の老朽化を踏まえ、中・長期的な修繕計画のもと、四日市市からの支援を受けて修繕を進めていく。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	施設使用料収入	57,700	千円	目標	59,500	60,400	57,700
地場産品の手数料収入と販売収入	24,000	千円	実績	57,680	58,102		
			目標	22,900	24,000	24,000	
			実績	26,116	24,247		

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

	27年度		28年度		29年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	95	A	95	A
経営計画	85	B	90	A	90	A
事業	91	A	96	A	96	A
経営状況	91	A	100	A	91	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		②	

3. 事業に対する評価				比率	96	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか		①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか		①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		-	

4. 経営状況に対する評価				比率	91	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	③	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター
-----	------------------------

《団体自己評価コメント》

	平成29年度コメント
目的	当財団の目的は、三重県北勢地域における地場産業の健全な育成及び発展を図ることによって、地域経済の活性化に貢献し、もって、地域住民の生活向上に寄与することである。公益目的事業である地場産品PR事業などを積極的に進め、財団の目的に沿った成果を上げている。今後も設立趣旨に沿い、時宜を得た事業展開を図る。
経営計画	平成28年度から30年度を計画期間とする第四次中期経営計画に基づき、これまでに実績を残してきた地場産品PR事業や施設提供事業をしっかりと実施するとともに、四日市市からの支援を受け、老朽化した施設の修繕を進めた。
事業	地場産業振興事業における地場産品PR、人材養成、情報収集提供などにより、地場産業の振興と活性化を推進した。名品館の運営では、開館30周年の節目を迎えたため開館30周年記念感謝セールを実施するとともに、季節に応じたイベント「じばさん市」などによるPRを行った。展示会として東京新宿駅や名古屋金山駅などへ積極的に出展し、地場産品の知名度アップに努めた。また、貸館による施設提供事業やインキュベートルームによる起業家の支援・育成に取り組んだ。
経営状況	地場産品PR事業による名品館の売上は、前年度を若干下回り75,068千円となったが、過去からの傾向として増収傾向にある。また、施設提供事業による施設使用料収入は前年度を上回り58,102千円となった。公益財団法人が遵守すべき公益認定基準を達成し、経常増減額は△1,442千円となった。

総括コメント	平成28年度から30年度を計画期間とする第四次中期経営計画に基づき、地場産品PR事業など地場産業振興を図るための事業を推進するとともに、公益財団法人が遵守すべき公益認定基準の達成と財団の健全な運営に努めた。特に、平成29年度は開館30周年の節目を迎えたため、開館30周年記念感謝セールを実施した。名品館の売上は、前年度を若干下回り75,068千円となったが、過去からの傾向として増収傾向にある。また、施設提供事業による施設使用料収入は前年度を上回り58,102千円となった。公益財団法人が遵守すべき公益認定基準を達成し、経常増減額は△1,442千円となった。そのほか、四日市市からの支援を受け、老朽化した施設の修繕を進めた。 平成30年度は平成28年度から平成30年度を計画期間とする第四次中期経営計画の最終年度となるため、第四次中期経営計画の実績を評価し、財団の今後のあり方について、構成団体等と協議しながら次の3か年を計画期間とする第五次中期経営計画の策定を進めていく。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		27年度	28年度	29年度	平成29年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	地場産業の健全な育成および発展を図ることを目的に、地場産品PR事業を積極的に行うなど、地域経済の活性化へ貢献している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	A	A	中期経営計画(平成28年度～平成30年度)に基づき、概ね計画に沿って事業を進めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	地場産業振興のため、積極的に県外(東京、名古屋)に向けた販路拡大事業を実施するとともに、名品館においては、年間を通して様々なフェアを行っている。また、貸館による施設提供、インキュベートルームによる起業家の支援や育成などに取り組んでいる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	自己収益の増加に向けて取り組んできた結果、販売収益が前年度については過去最高額を若干下回るものの、施設提供事業による施設使用料収入は前年度を上回るなど、経常収益は過去から増収傾向にある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>平成29年度の達成目標については、定性目標は概ね達成し、定量目標の地場産品の手数料収入と販売収入は目標を達成し、施設使用料収入は目標を達成できなかったものの、前年度実績を上回るなど、経常収益は過去から増収傾向にあることから評価結果はすべてA評価となった。</p> <p>引き続き、中期経営計画に沿った積極的な県内外への販路拡大や自己収益の増加に向けた取組等を実施するとともに、実績と課題を検証のうえ、構成団体等と協議し、次期中期経営計画(平成31年度～平成33年度)の策定を進められたい。</p>

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市桜町3684番地の11		
HPアドレス	http://www.icett.or.jp		
電話番号	059-329-3500	FAX番号	059-329-8115
設立年月日	平成2年3月31日設立 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	会長 豊田 鐵郎	県所管部等	雇用経済部
県出資額	1,500,000,000 円	県出資割合	23.9%
団体の目的	わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国の環境問題を改善し、もって地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に資する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
(1) 交流及び連携	114,801	148,500	115,707	
全事業合計に占める割合	33.4%	45.8%	38.2%	
(2) 調査及び研究	105,603	62,993	105,344	
全事業合計に占める割合	30.7%	19.5%	34.7%	
(3) 研修及び指導	60,685	42,124	52,243	
全事業合計に占める割合	17.6%	13.0%	17.2%	
(4) (1)~(3)以外の事業	62,995	70,321	30,104	
全事業合計に占める割合	18.3%	21.7%	9.9%	
全事業合計	344,084	323,938	303,398	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 環境保全に関する交流及び連携
- (2) 環境保全に関する調査及び研究
- (3) 環境保全に関する研修及び指導
- (4) 環境保全に関する情報提供及び普及啓発

○財務概況

		(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		269,405	557,713	553,653
	経常費用 (b)		344,083	323,938	303,398
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 74,678	233,775	250,255
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 72	△ 72	△ 72
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 74,750	233,703	250,183
	当期指定正味財産増減額 (f)		44,490	△ 26,915	△ 77,730
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 30,260	206,788	172,453
貸借対照表	資産		8,158,828	8,286,081	8,310,838
	負債 (h)		277,804	198,269	50,573
	指定正味財産 (i)		4,698,949	4,672,034	4,594,304
	一般正味財産 (j)		3,182,075	3,415,778	3,665,961
	正味財産 (k) = (i) + (j)		7,881,024	8,087,812	8,260,265
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		8,158,828	8,286,081	8,310,838	

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	96.6%	97.6%	99.4%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	78.3%	172.2%	182.5%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	44.9%	60.5%	15.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 27.7%	41.9%	45.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.9%	2.8%	3.0%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	35.8%	36.8%	36.6%
	管理費比率	管理費/経常費用	12.3%	13.9%	16.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	H29平均年齢※: 63.5歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	H29平均年収※: 6,384千円
常勤正規職員	18人	23人	19人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	H29平均年齢※: 46.7歳
うち、県派遣	2人	2人	2人	H29平均年収※: 5,629千円
その他職員	6人	3人	3人	特別嘱託職員2人、嘱託職員1人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
委託料		13,430	12,540	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		13,430	12,540	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成26年度から平成30年度まで	無	策定予定時期
---	------	------------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

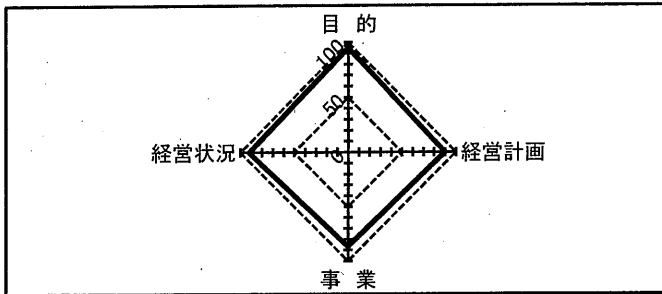
目標	現在の事業に加え、積極的に事業提案を実施し、地球環境保全に資する新たな事業を獲得する。環境ビジネス支援関連の事業について計画期間中に事業体制の構築を目指す。
実績	研修事業件数、調査事業件数ともに昨年度より減少した。企業の海外展開等のサポートとして、商談件数は着実に成果をあげている。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成29年度目標	地球環境保全にかかる諸問題に対し、新たな分野も含めて積極的に事業展開を行う。
	平成29年度実績	地球環境保全にかかる研修や調査事業を受託したが、事業数、収入については昨年度より減少した。
	平成30年度目標	地球環境保全にかかる諸問題に対し、新たな分野も含めて積極的に事業展開を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	研修事業件数	目標	5	件		5	5
実績		4			4	2	
調査事業件数	目標	7	件		6	7	7
	実績	6			6	2	
国内及び海外展開のサポート件数	目標	19	件		19	19	19
	実績	17			17	31	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

	27年度		28年度		29年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	82	B	87	B	87	B
経営状況	84	B	92	A	92	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		

2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		

3. 事業に対する評価				比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	②		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		

4. 経営状況に対する評価				比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①		
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か	①		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

平成29年度コメント	
目的	当法人は、わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国における環境問題を改善し、地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に貢献している。
経営計画	中期経営計画(平成26年度～平成30年度)に基づいて全4事業に事業目標を設定し、事業を実施した。 平成30年度において、平成31年度からの5年間を計画期間とする次期中期経営計画を策定する予定である。
事業	当財団では、環境保全に係る①研修及び指導②調査及び研究③交流及び連携④情報提供及び普及啓発の事業を実施している。平成29年度は、研修事業件数、調査事業件数は減少したものの、国内企業の海外展開サポート件数は昨年度より増加した。
経営状況	平成29年度の当期経常増減額は、約250,255千円となり、昨年度に続いてプラスを維持した。

総括コメント	平成29年度は公募事業の獲得が計画どおりできず、研修事業件数、調査事業件数ともに目標を達成できなかった。中期経営計画に掲げた目標を達成するため、引き続き公募事業の獲得を目指す。また、これまでは公募等で獲得した委託事業が中心で、財団の強みとなるような自主企画事業を実施できていなかった。 今後は、自主財源を活用して、財団の知見や特長を生かした自主企画事業も実施することで事業活動の幅を広げ、環境改善や発展途上国とのネットワークの強化、財団の存在価値の向上を目指したい。
--------	--

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		27年度	28年度	29年度	平成29年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	産業の発展と経済規模の拡大が世界的に急速に進むなか、同時に複雑化・深刻化している世界規模の環境問題を改善するため、当法人の活動は国内外の関係団体などから高い期待と関心を得ている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中期経営計画(平成26年度～平成30年度)を平成28年3月に改定し、計画と実績とのかい離分析と、経営環境変化のモニタリングを適切に行いながら事業を運営している。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	定量目標である国内企業の海外展開サポート件数は、既に中期経営計画期間の目標を達成しているものの、評価事業年度の研修事業件数及び調査事業件数の実績は目標を下回り、中期経営計画期間の目標達成が厳しい状況である。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	A	経常損益は評価前々事業年度のマイナスから評価前事業年度にはプラスに転じ、評価事業年度にも同水準の利益を確保した。また、県への収益依存度と借入金依存度はともにゼロであり、経営状況は健全であるといえる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>中期経営計画における目標の達成状況の分析と、今後の課題の整理が適切に行われている。中期経営計画の最終年度である平成30年度においては、自主財源を活用した自主事業の実施件数を増やすほか、引き続き公募事業への積極的な提案や受託事業獲得のためのセールス活動に注力することで、計画目標の達成に向けた事業推進を加速されたい。また、団体財産の有効活用を引き続き押し進めることで、収益構造のさらなる安定化を図られたい。</p>

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	http://www.mie-kinfukukyo.or.jp/kaikan/		
電話番号	059-225-2800	FAX番号	059-229-6378
設立年月日	昭和48年5月14日 設立 平成25年4月1日 公益財団法人に移行		
代表者	理事長 番条 喜芳	県所管部等	雇用経済部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	22.7%
団体の目的	勤労者、労働団体、労働福祉団体等の行う福祉、厚生、文化活動の連携、支援等に関する事業を行い、もって勤労者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
(1) 受託事業収入	52,665	69,004	67,133	若者就労支援事業等
全事業合計に占める割合	40.6%	47.6%	46.5%	
(2) 入居団体負担金収入	57,731	56,668	57,300	貸事務所 会館入居団体負担金
全事業合計に占める割合	44.5%	39.1%	39.6%	
(3) 施設利用収入	11,430	10,797	11,171	貸会議室利用料
全事業合計に占める割合	8.8%	7.4%	7.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	8,036	8,630	8,909	
全事業合計に占める割合	6.2%	5.9%	6.2%	
全事業合計	129,862	145,099	144,513	経常収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) キャリアコンサルタント、産業カウンセラー、ファイナンシャルプランナー等専門員による若者の就労支援等
- (2) 三重県勤労者福祉会館に入居する、県分室、労働団体、労働福祉団体各事務所の、施設利用負担金
- (3) 会議室利用料
- (4) 三重県勤労者福祉会館内の福利厚生施設収入、文化事業収入等

○財務概況

		(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	129,862	145,099	144,513	
	経常費用	(b)	129,095	144,315	143,702	
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	767	784	811	
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用)	(d)	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	767	784	811	
	当期指定正味財産増減額	(f)	0	0	0	
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	767	784	811	
貸借対照表	資産		55,956	66,305	70,106	
		負債	(h)	28,039	37,604	40,594
			指定正味財産 (i)	0	0	0
			一般正味財産 (j)	27,917	28,701	29,512
		正味財産	(k) = (i) + (j)	27,917	28,701	29,512
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	55,956	66,305	70,106	

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	49.9%	43.3%	42.1%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	10.7%	8.3%	14.3%
	経常比率	経常収益/経常費用	100.6%	100.5%	100.6%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	58.5%	51.6%	52.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	0.6%	0.5%	0.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	1.4%	1.2%	1.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	38.9%	40.6%	41.6%
	管理費比率	管理費/経常費用	42.6%	38.0%	38.0%

○役員員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H29平均年齢※: - 歳 H29平均年収※: 法人の報酬規則
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	0人	H29平均年齢※: - 歳 H29平均年収※: 法人の給与規則
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	18人	21人	21人	専門員17人 業務補助職員4人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
委託料		9,912	9,244	4,394
補助金・助成金		0	0	0
負担金		38,410	37,578	38,235
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		48,322	46,822	42,629
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成29年度～平成31年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

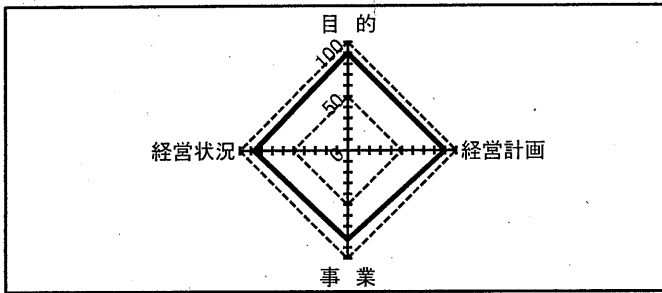
目標	・会議室稼働率 50% ・正味財産残高 29,000千円
実績	・会議室稼働率 43% ・正味財産残高 29,512千円

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成29年度目標	・貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実 ・各関係団体の協力のもと、就労・就業支援事業の継続及び成果の充実
	平成29年度実績	・会議室にWi-Fi設備を設置し利用者の利便性を高めた。・各種就労支援事業を受託し、若年者や生活困窮者の就労をサポートした。新たに鳥羽市から「宿泊業就労支援体験バスツアー事業」を受託することができた。
	平成30年度目標	・貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実 ・各関係団体の協力のもと、就労・就業支援事業の継続及び成果の充実

定量目標	指標	数値目標	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	会議室利用収入		11,127	千円	目標	12,000	11,122
				実績	10,797	11,171	
入居団体負担金収入		57,999	千円	目標	56,690	57,524	57,999
				実績	56,668	57,300	
事業費支出		22,449	千円	目標	19,519	21,266	22,449
				実績	20,470	21,892	

【団体自己評価結果】



	27年度		28年度		29年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	85	B	85	B	90	A
事業	87	B	82	B	82	B
経営状況	92	A	92	A	87	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②

2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①

3. 事業に対する評価				比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			②
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-

4. 経営状況に対する評価				比率	87	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			②
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

平成29年度コメント	
目的	当協会は、労働者及び労働者の団体の福祉厚生活動を積極的に推進し、労働者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的としており、貸事務所・貸会議室利用、福祉・厚生・文化事業等目的に沿った事業を計画に基づき実施した。
経営計画	第2期中期経営計画の初年度目として、三重県勤労者福祉会館のサービス向上、受託事業を通しての幅広い就労・就業支援事業、文化事業の取組等、概ね計画どおりに実施できた。また、内部管理においても各規程類を整備し、公益財団法人として必要な態勢を整備した。
事業	貸会議室利用はリピーターが多い点から利用満足度は高いが、より利便性を高めるためWi-Fi設備の設置を行った。継続的な就労・就業支援事業に新たな就労・就業支援事業を加え、幅広い対象者に対して支援を行う網羅性を発揮して事業展開することができた。
経営状況	7年連続して当期経常増減額の黒字化を達成し、公益財務3基準の達成ができた。今後も安定的な収益態勢に向け取り組んでいく。
総括コメント	①施設貸与事業、②就労・就業支援事業、③文化事業、④会館の維持管理及び警備事業、⑤売店その他事業を各々取り組み、概ね計画どおり実施することができた。今後も計画に沿った事業を実施し、事業の安定化と勤労者福祉のさらなる増進を図っていきたい。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		27年度	28年度	29年度	平成29年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	社会環境の変化に応じて、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っており、団体の目的は引き続き重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	A	厳しい財政状況の中、公益財団法人として収支相償の財政運営で、第2次中期経営計画を策定し着実に実施している。引き続き、事業の充実と団体運営の安定が望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	公益目的事業においては、中期経営計画に基づき、実施している。会館のサービスの向上や関係団体と連携した就労・就業支援事業などに引き続き取り組まれない。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	B	平成25年度以降は補助金を廃止しており、平成29年度については、収入実績が目標を若干下回っているものの、団体の努力により経営状況は安定している。引き続き、団体の安定的経営が望まれる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>第2期中期経営計画(平成29年度～平成31年度)の初年度として、平成29年度の年次事業計画における定性目標である会館利用者のためのサービス向上や関係機関と連携した若年求職者のための就労・就業支援事業の実施など各種公益目的事業を着実に実施している。また、定量目標についても、収入実績は、やや下回ったものの、概ね達成されており、第2期中期経営計画の目標達成に向けて、会館サービスの向上等に努められたい。</p>
--

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋3丁目399番地		
HPアドレス	http://www.cgc-mie.or.jp/		
電話番号	059-229-6021	FAX番号	059-229-6009
設立年月日	昭和24年4月28日設立		
代表者	会長 植田 隆	県所管部等	雇用経済部
県出資額	4,726,987,000 円	県出資割合	17.7%
団体の目的	中小企業の金融円滑化		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
(1) 信用保証業務	361,206,299	326,453,128	294,605,819	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	361,206,299	326,453,128	294,605,819	保証債務残高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) 中小企業が金融機関から貸付を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証

○財務概況

		(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
正味財産増減計算書	経常収入	(a)	4,731,525	4,245,754	3,905,006
	経常支出	(b)	3,201,472	2,964,292	2,826,362
	経常収支差額	(c) = (a) - (b)	1,530,053	1,281,462	1,078,644
	経常外収支差額 (経常外収入 - 経常外支出)	(d)	△ 195,681	△ 98,273	△ 52,475
	当期収支差額	(e) = (c) + (d)	1,334,372	1,183,189	1,026,169
貸借対照表	資産		407,179,591	372,889,246	341,937,051
	負債	(h)	374,363,969	338,890,435	306,912,071
	基本財産	(i)	25,608,960	26,200,555	26,713,640
	剰余金等	(j)	7,206,662	7,798,256	8,311,340
	正味財産	(k) = (i) + (j)	32,815,622	33,998,811	35,024,980
	負債・正味財産合計	(l) = (h) + (k)	407,179,591	372,889,246	341,937,051

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度
安定性	自己資本比率	自己資本/(負債+自己資本)	8.1%	9.1%	10.2%
	借入金依存率	借入金/(負債+自己資本)	0.7%	0.7%	0.8%
	経常比率	経常収益/経常費用	147.8%	143.2%	138.2%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	85.1%	85.5%	86.6%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	32.3%	30.2%	27.6%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+自己資本)	0.4%	0.3%	0.3%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	19.1%	21.0%	22.3%
	管理費比率	管理費/経常費用	34.7%	38.3%	40.5%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
常勤役員	5人	5人	5人	H29平均年齢※: 62.6歳 H29平均年収※: 11,355千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	54人	56人	57人	H29平均年齢※: 45.8歳 H29平均年収※: 6,309千円
うち、県退職者	0人	1人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	15人	18人	16人	パート職員8人、嘱託職員8人 (再雇用職員2人含む)
うち、県退職者	0人	0人	1人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		420,782	358,800	286,891
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金 (追加出資額等)	※三重県中小企業融資制度による中小企業等に対する信用保証料の引き下げ措置に伴う補償金。	0	0	0
計		420,782	358,800	286,891
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成27年度～平成29年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

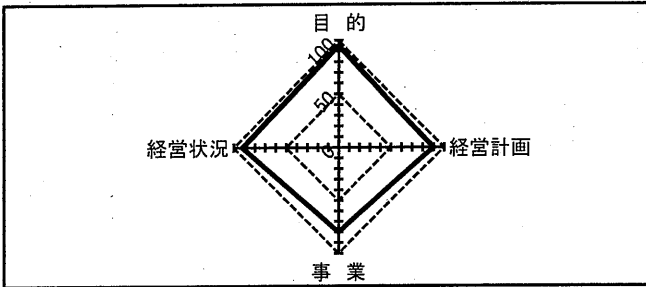
目標	①保証利用度の改善 ②適正保証の推進 ③利便性の向上 ④期中支援の強化 ⑤求償権の管理と回収の強化 ⑥経営基盤の強化
実績	①～③について、金利低下に伴う保証料負担の割高感等による厳しい環境下の中で保証承諾等計画を下回ったものの、創業に係る市町補助金の拡充をはかるなど経営努力を行った。④～⑥について、返済条件緩和による資金繰り支援の実施及び返済額の増額交渉等の回収強化により目標を達成できた。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成29年度目標	①各関係機関との連携強化 ②保証利用度の改善 ③創業支援の強化 ④返済条件緩和先の実態把握と事業継続支援の推進 ⑤コンプライアンスの徹底 ⑥人材の育成
	平成29年度実績	新規顧客向け制度の推進により、保証利用度の改善に取り組むとともに、創業支援の強化も進めたことで創業利用企業の底上げが図られ、目標は概ね達成できた。
	平成30年度目標	①各関係機関との連携強化 ②保証利用度の改善 ③創業支援の強化 ④期中支援の強化 ⑤積極的な経営支援、再生支援、事業承継支援 ⑥コンプライアンスの徹底 ⑦人材の育成

定量目標	指標	数値目標	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	保証承諾		113,522	百万円	目標	124,731	103,092
				実績	111,408	113,510	
保証債務残高		271,590	百万円	目標	346,666	288,471	271,590
				実績	326,453	294,606	
代位弁済		5,300	百万円	目標	7,050	6,600	5,300
				実績	5,891	4,571	

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%):改善を要する

	27年度		28年度		29年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	80	B	76	B	80	B
経営状況	92	A	92	A	92	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か		①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか		①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか		②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか		①	

2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか		①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか		②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか		①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか		①	

3. 事業に対する評価				比率	80	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか		①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか		②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか		①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か		②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか		②	

4. 経営状況に対する評価				比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか		①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か		②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か		②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか		①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか		①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

		平成29年度コメント
目的		事業の維持・創造・発展に努める中小企業者に対して「信用保証」を行い、これらの中小企業者の金融の円滑化を図りその健全な発展を助成することを目的とし、国における中小企業施策において重要な位置づけとなっている。
経営計画		平成27年度から平成29年度の「中期事業計画」を策定しており、単年度計画についても国・県の施策に呼応した事業計画を策定し、実践している。また、重点課題として、保証利用度の改善と返済条件緩和先の企業に対する期中支援に取り組んだ。
事業		保証承諾、保証債務残高ともに、平成29年度経営計画を上回る結果となった。代位弁済については、返済条件緩和先の企業への経営支援、再生支援に取り組んだことにより、計画を大きく下回った。創業支援については、「創業支援室」の新設、新制度「創業者カード」の創設とともに関係機関との連携を図り支援強化に繋がった。また、重点課題である保証利用度の改善については、県内企業者数の減少及びマイナス金利政策等に伴う保証料の割高感等、厳しい事業環境の中で、新規利用者制度「新セレクト55」や、顧客利便性が高い「カード500」、「セレクトプラス」および「創業者カード」を積極的に推進したことで、微減に留めることができた。返済条件緩和先の企業については、「経営力強化保証」「借換保証」制度等による正常化支援や国の補助金事業の活用により、返済条件緩和先の企業数・保証債務額は減少した。 なお、平成29年度は、平成30年2月の代位弁済請求受付時に保証申込添付書類の一部原本紛失が発覚したことから、コンプライアンス委員会にて経過報告や対応方針について検討、協議を行い、再発防止策を含めて対応した。
経営状況		保証債務残高の減少により保証料収入が減少したことや、返済条件緩和先の企業への支援により代位弁済が減少したため、平成29年度の収支差額は前年度から約2億円減少の約10億円となった。 なお、県が実施している保証利用企業者への保証料補助は、利用残高減少に伴い減少した。
総括コメント		平成29年度は、返済条件緩和先の企業や事業再生途上先の企業に対する経営改善、事業承継支援に積極的に取り組んだ結果、返済条件緩和先の企業数・保証債務残高が減少し、倒産防止に繋がったことから、代位弁済額は大きく減少した。また保証利用度の改善については、「創業支援室」の設置及び新規利用者向け制度活用の推進、各関係機関との連携強化による創業者支援の結果、厳しい事業環境の中、利用者数は微減に留めた。平成30年度は「創業支援課」を設置するとともに、人員を拡充し、保証利用度改善のため新規利用者獲得に取り組む。 なお、平成29年度はコンプライアンス抵触事案が発生したが、コンプライアンス委員会で、経過報告や対応方針について検討・協議を行い、再発防止策を含め対応した。引き続き、役職員のコンプライアンス意識を高め、再発防止に取り組む。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		27年度	28年度	29年度	平成29年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	景気は緩やかな回復基調にあるものの、中小企業・小規模企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある中、信用補完制度により中小企業・小規模企業の金融円滑化を図っており、その役割の重要性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第4次中期事業計画及び平成29年度経営計画に基づき、保証利用度の改善や創業支援等を重点課題として、国や県等の施策と連携した経営が行われている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	保証承諾、保証債務残高ともに目標を達成している。引き続き、金融機関との連携強化に努める必要がある。 また、コンプライアンスを重視する経営を、引き続き徹底していくことが求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	今後の景気動向によっては、代位弁済の増加等による収支悪化も懸念される。引き続き、中小企業・小規模企業の経営改善や事業承継に対する支援に積極的に取り組みつつ、十分な債権管理と、事業の効率化等により、経営基盤安定化に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

信用保証協会については、信用保証による金融支援にとどまらず、経営改善・事業継続支援、さらには関係機関と連携した創業支援・企業再生・事業承継支援にも取り組むことで、地域における金融円滑化と経済発展に貢献することが求められている。
平成30年度経営計画では、関係機関と連携した経営支援や、職員の人材育成に取り組むことで、顧客サービスの質的向上、中小企業者の経営改善・生産性向上を推進し、「保証利用度の改善」に注力するとしている。
今後とも、中小企業・小規模企業のニーズの把握に努め、新制度の創設や国や県等の施策との連携により、円滑な資金供給が行われるよう効果的な信用保証制度の推進に取り組まねたい。加えて、経営基盤の安定化に取り組むとともに、コンプライアンスを重視した経営の徹底にも努められたい。